

令和5年度  
事務事業評価シート【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	02	124040	広報活動事業費			
総合計画	分野	05	行政経営	政策	01 効率的・効果的な行政運営			
	施策	03	わかりやすい市政情報の提供					
目的	市民に市政の状況を理解してもらうため、各種広報媒体を効果的に活用して情報を発信する。							
対象	市民							
意図	市の施策や事業、情報を知ってもらう							
事業概要	○広報紙の発行 46,644千円 市の施策や事業、情報を伝える「広報はなまき」の発行、転入者等へ配布する「花巻市暮らしガイド」の発行 ○FM番組の制作 19,310千円 市の施策や事業、情報を伝えるコミュニティFM番組の制作 ○ホームページ等による情報発信 17,446千円 ホームページ、SNS（Facebook、X、Instagram、YouTube）等による市政情報の発信 ○映像データの作成 2,317千円 市のイベント等をニュース映像として保存するとともにケーブルテレビで放送 ○有線放送 21,353千円 東和地域における有線放送による市政情報の発信及び有線放送施設の維持管理							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標				単位	区分	R04	R05	R06
1	広報はなまき発行部数			部	計画	36,600.00	36,700.00	
					実績	36,669.00	36,718.00	
2	有線による放送件数			件	計画	650.00	650.00	
					実績	617.00	660.00	
3					計画			
					実績			
成果指標				単位	区分	R04	R05	R06
1	広報など市から提供される情報がわかりやすいと思う市民の割合			%	目標	70.00	70.00	
					実績	58.10	60.30	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
市の施策や事業等の周知について、広報はなまき、ホームページ、SNS、コミュニティFM、ケーブルテレビなど複数の媒体を活用し積極的に実施。広報はなまきにおいては、市の重要施策である「子育て」「移住・定住」に関する特集記事を作成したほか、できる限り分かりやすい内容となるよう努めた。 一方で、成果指標に掲げる「広報など市から提供される情報がわかりやすいと思う市民の割合」は、前年度より2.2ポイント上昇したものの、目標値である70%には達していないことから、情報発信の手法や内容について、市民ニーズを踏まえた見直しや更新を図っていく必要がある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市と市民が情報を共有するためには市からの情報発信が不可欠である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	分かりやすい、伝わりやすい情報発信を継続するとともに、既存の広報媒体に加えて、新たな広報媒体を導入し、より多くの市民に情報が伝わりやすい環境を整えることで、成果の向上が見込まれる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	月2回発行している広報はなまきの発行回数を見直すことで事業費の削減の余地はあるものの、市に関する情報を広報はなまきで得ている市民の割合が約9割に上る現状や、情報の即時性の確保等の課題があることから、関係部署等と連携しながら、引き続き慎重に検討を進める必要がある。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市からの情報発信は、複数の広報媒体を活用して、誰もが情報を得られる環境を確保していることから、公平性が保たれている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価	今年度の振り返り	各種イベント等に関するお知らせや市政に関する情報について、複数の広報媒体（広報はなまき、ホームページ、SNS、コミュニティFM、ケーブルテレビ等）を活用して積極的に実施。市民に対して効果的でタイムリーな情報発信に努めた。
	次年度に向けて	より多くの方に市の情報を届けるため、これまでの情報発信手段に加えて、市ホームページ内にAI技術を活用して24時間利用者の質問に対応するAIチャットボットを導入する。また、市公式LINEを開設し、利用者の個々のニーズに応じた情報を直接的に通知するプッシュ型の情報発信を行う。 月2回発行している「広報はなまき」について、配布の負担軽減等のため発行回数の見直しを求める声があることから、市公式LINEの利用状況や他市町村の状況を参考に、関係部署と協議を行いながら、発行回数を見直しについて引き続き検討を進めていく。